

フードスタンププログラムの制限付き口座の説明 (表紙)

重要事項

制限付き口座とは:

フードスタンプ受給家庭が下記の許可された下記の支出の支払に当てるためにお金を預金できる銀行やクレジットユニオン等の口座。

- 居住するための家屋の購入
- 事業の開始
- 口座名義人およびその扶養家族 (複数可) のための教育や職業訓練 (扶養家族とは、口座名義人の連邦所得税で扶養家族として申告されているかあるいは申告できる者です。)

制限付き口座を開設する前に、使用可能な財産制限を超えない現金等の財産 (銀行口座、株式、不動産等) を確保することを希望するかもしれません。この理由は次の通りです。

たとえ緊急時が死亡や生命に関わる状況であっても、緊急時の支出に制限付き口座の資金を当てた場合、引き出しは、\$2,000 または \$3,000 (障害者あるいは年齢 60 才以上の者が家庭にいる場合) の財産制限に含まれてしまいます。

制限付き口座の規則

- 口座設定時にはフードスタンプ給付を受けていなければなりません。
- 制限付き口座は複数可能です。
- 制限付き口座における最大貯金額の制限はありません。
- 制限付き口座の資金はすべて家族の財産制限には含まれません。
- 口座が制限付き口座とされるには、制限付き口座同意書に署名する必要があります。
- 資金は、許可された支出にしかあてることができません。
- 制限付き口座の資金およびそれから得られる利子は、他の口座とは別に管理する必要があります。
- 制限付き口座で得られる利子は、直接その口座に入金する必要があります。
- 制限付き口座それぞれに対して制限付き口座同意書を提出する必要があります。
- 制限付き口座を設定しフードスタンプの受給を中止した場合、給付を再申請すると、その資金は所有物および財産に含まれる場合があります。

引き出しの報告

● 四半期報告家庭

- 四半期中の資金引き出しは、次回の所得報告まで報告する必要はありません。
- 郡は、四半期報告の領収書に基づき再査定を行い、引き出しが許可された支出のためであったかどうか判断します。財産が財産制限額 (\$2,000/\$3,000) 以下の場合、他の条件が満足される限り引き続き給付を受けることができます。

● 変更時報告家庭

- 制限付き口座からの引き出しは、引き出し日から 10 日以内に報告しなければなりません。
- 郡は、報告後 10 日以内に財産制限を検討します。
- 引き出しの理由により、継続して受給できるかどうか決まります。
- 財産が財産制限額 (\$2,000/\$3,000) 以下の場合、他の条件が満足される限り引き続き給付を受けることができます。

支出

● 居住するための家屋の購入：

制限付き口座の資金は、以下の事柄に使用することができます。

- 手付金、手数料、頭金、元本支払
- 契約締結費用
- 修理および備品

制限付き口座の資金は、以下の事柄に使用することができません。

- 家具の購入
- 家庭用品

● 口座名義人およびその扶養家族 (複数可) のための教育や職業訓練

制限付き口座の資金は、以下の事柄に使用することができます。

- 手数料、授業料、書籍代、教材費、備品代、特殊衣類代
- 学生の住居および食費
- 通学／職業訓練のための交通費
- 通学するために必要となる保育サービスの費用

支出(つづき)

● 新しい事業の開始

制限付き口座の資金は、以下の事柄に使用することができます。

- 事業用設備の購入・修理・維持
- 工具、作業着、その他の保護衣類・必須衣類・靴
- 事業資産または耐久財のローンの元本および利子の支払
- オフィスまたはフロアスペースの賃料または公共料金の支払
- 従業員の給与
- 在庫、出荷、納品費用
- 事業手数料、税、保険、会計等専門サービス費用

制限付き口座の資金は、以下の事柄に使用することができません。

- 接待などの個人的な支出

証拠書類

制限付き口座を設定し、制限付き口座から引き出しを行う場合、郡に証拠書類を提出しなければなりません。

● 残高あるいは引き出しの証拠となるものには、次のようなものがあります。

- 銀行等の名称および所在地、口座名義人、口座番号が記載された銀行・クレジットユニオン等の通帳、計算書、領収書
- 制限付き口座同意書に署名した日付以降の残高および取引明細一覧

● 資金の用途を示す証拠となるものには、次のようなものがあります。

- 取り消された小切手
- 支出の内容と金額を示す商品またはサービスの提供者からの署名入り陳述書
- 領収書
- 制限付き口座の銀行残高計算書